下水道事業会計予算

議案第 8 号

令和 2 年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	53,960 戸
(2)	年間総処理水量	15,268,037 m ³
(3)	一日平均処理水量	41,830 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	3,627,025 千円
	ロ. 処理場建設改良費	759,604 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 1,277,968 千円の財源に充てるため、企業債 642,400 千円を借り入れる。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	10,647,670 千円
第 1 項	営業収益	3,593,485 千円
第 2 項	営業外収益	6,911,389 千円
第 3 項	特別利益	142,796 千円

支		出
第 1 款	下水道事業費用	9,783,443 千円
第 1 項	営業費用	8,437,993 千円
第 2 項	営業外費用	1,329,409 千円
第 3 項	特別損失	11,041 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,413,573 千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,086,832 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,819 千円、当年度利益剰余金処分量 1,207,922 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	下水道事業資本的 収		10,398,715千円
第1項	企業債		5,999,881千円
第2項	他会計補助金		2,839,337千円
第3項	国庫補助金		1,277,346千円
第4項	県補助金		89,800千円
第5項	負担金等		192,304千円
第6項	固定資産売却代金		47千円
		支	出
第1款	下水道事業資本的 支		12,812,288千円
第1項	建設改良費		4,675,583千円
第2項	固定資産購入費		6,323千円
第3項	企業債償還金		8,130,382千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ305,346千円及び148,524千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
終末処理場包括的維持管理業務	令和2年度から 令和4年度まで	252,310千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 6,642,281千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和2年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利 率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 320,288千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち1,207,922千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,618,799千円である。

令和2年2月28日提出

上越市長 村山 秀幸

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

収益的収入及び支出

款・項	目	収 入		説 明
		節	予定額(千円)	
下水道事業収益			10,647,670	
営業収益			3,593,485	
	下水道使用料		3,438,694	
		下水道使用料	3,438,694	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	他会計負担金		129,571	
		一般会計負担金	129,571	雨水処理負担金
	国庫補助金		18,082	
		国庫補助金	18,082	社会資本整備総合交付金
	その他営業収益		7,138	
		手数料	192	排水設備指定工事店登録手数料、受益者負担金督促手数料
		貸付金	6,783	排水設備設置資金貸付金
		雑収益	163	下水道占用料
営業外収益			6,911,389	
	受取利息及び配当金		6	
		基金利息	6	頸城区における生活排水施設整備基金利子
	他会計補助金		1,299,208	
		一般会計補助金	1,299,208	一般会計繰入金
	県補助金		3,376	
		県補助金	3,376	農業集落排水整備事業起債償還補助金
	長期前受金戻入		5,593,996	
		長期前受金戻入	5,593,996	補助金等を収益化した額
	消費税及び地方消費税還付金		10,523	
		消費税及び地方消費税還付金	10,523	
	雑収益		4,280	
		延滞金	992	受益者負担金滞納延滞金
		その他雑収益	3,288	自動販売機設置使用料、原子力立地給付金 他
特別利益			142,796	
	その他の利益		142,796	
		その他の特別利益	142,796	企業債元金償還金に充てた一般会計繰入金(過年度分)

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業費用 営業費用	管 渠 費		9,783,443	
			8,437,993	
			354,405	
		給 料	13,325	正規職員3人分
		手 当	7,167	正規職員3人分
		賞 与 引 当 金 額	1,811	正規職員3人分
		繰 入		
		報 酬	46	現業会計年度任用職員
		法 定 福 利 費	4,467	正規職員3人分
		法 定 福 利 費 額		
		引 当 金 繰 入 額	200	正規職員3人分
		旅 費	6	普通旅費
		備 消 品 費	273	油処理剤 他
		燃 料 費	245	庁用車用ガソリン 他
		光 熱 水 費	44,976	マンホールポンプ等電気料金 他
		通 信 運 搬 費	14,046	マンホールポンプ等電信電話料 他
		委 託 料	167,898	公共下水道管渠調査業務委託 他
		手 数 料	14	庁用車新車購入手数料
		使 用 料		
		及 び 賃 借 料	11,442	公共下水道用地借上料 他
		修 繕 費	85,538	汚水管渠、雨水幹線、排水樋門等修繕 他
		材 料 費	2,279	マンホール蓋 他
		負 担 金	39	講習負担金
		保 險 料	626	公共下水道賠償責任保険料 他
		公 課 費	7	庁用車自動車重量税
	処 理 場 費		1,172,322	
		給 料	17,044	正規職員4人分
		手 当	8,241	正規職員4人分
		賞 与 引 当 金 額	2,281	正規職員4人分
		繰 入		
		法 定 福 利 費	5,338	正規職員4人分
		法 定 福 利 費 額		
		引 当 金 繰 入 額	252	正規職員4人分
		旅 費	166	普通旅費
		備 消 品 費	31,105	高分子凝集剤 他
		燃 料 費	1,057	非常用発電機用LSA重油 他
		光 熱 水 費	211,828	処理場電気料金 他
		印 刷 製 本 費	88	処理場パンフレット印刷
		通 信 運 搬 費	2,347	処理場電信電話料 他
		委 託 料	807,065	処理場運転維持管理業務委託 他
		手 数 料	1,012	事業場水質検査手数料 他
		使 用 料		
		及 び 賃 借 料	821	複写機使用料 他

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		修繕費	81,734	遠心脱水機コンバータ取替修繕 他
		材料費	102	フロートスイッチ
		負担金	382	各種研修負担金 他
		保険料	1,451	建物総合損害共済 他
		公課費	8	庁用車自動車重量税
	浄化槽費		6,885	
		備用品費	34	マンホール蓋
		通信運搬費	3	郵便料
		委託料	6,693	浄化槽維持管理業務委託
		手数料	72	市税等口座振替取扱手数料 他
		修繕費	83	浄化槽部品取替修繕
	普及指導費		15,730	
		手当	153	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		賞与引当金額	79	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		報酬	4,386	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費	764	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費引当金額	12	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		旅費	185	費用弁償
		備用品費	158	住宅地区 他
		燃料費	98	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	97	郵便料
		手数料	11	庁用車車検代行手数料 他
		使用料及び賃借料	394	生活排水処理推進員私有車借上料
		修繕費	58	庁用車車検修繕
		補助金	2,524	排水設備工事費助成金 他
		保険料	23	自動車損害賠償責任保険 他
		貸付金	6,783	排水設備設置資金預託金
		公課費	5	庁用車自動車重量税
	業務費		109,043	
		報償費	3,362	受益者負担金前納報奨金
		備用品費	69	滞納対策図書追録 他
		通信運搬費	716	VPN回線使用料、郵便料
		委託料	100,966	使用料賦課徴収業務委託 他
		手数料	26	市税等口座振替取扱手数料 他
		使用料及び賃借料	3,898	受益者負担金システム機器借上料
		積立金	6	頸城区における生活排水施設整備基金積立金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
	総 係 費		98,780	
		給 料	43,739	正規職員12人分
		手 当	21,108	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		賞 与 引 当 金 額	4,882	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		繰 入 額		
		報 酬	3,878	会計年度任用職員(事務補助)3人分
		法 定 福 利 費	15,606	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		法 定 福 利 費		
		引 当 金 繰 入 額	541	正規職員12人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分
		旅 費	440	普通旅費、費用弁償
		備 消 品 費	124	公営企業関連図書 他
		燃 料 費	56	庁用車用ガソリン
		印 刷 製 本 費	440	げすいどうだより印刷
		通 信 運 搬 費	22	郵便料
		委 託 料	675	公営企業会計システム保守業務委託 他
		使 用 料	693	有料道路使用料、複合機借上料 他
		及 び 賃 借 料		
		修 繕 費	17	庁用車定期点検修繕
		負 担 金	690	下水道協会負担金、研修負担金
		保 険 料	15	自動車損害共済基金分担金
		貸 倒 引 当 金 額	5,854	
		繰 入 額		
	減 価 償 却 費		6,680,828	
		有 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 費	6,678,726	
		無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 費	2,102	
営業外費用			1,329,409	
	支 払 利 息 及 び		1,279,540	
	企 業 債 取 扱 諸 費			
		企 業 債 利 息	1,277,968	
		借 入 金 利 息	1,572	一時借入金利子
	消 費 税		49,769	
	及 び 地 方 消 費 税			
		消 費 税	49,769	
		及 び 地 方 消 費 税		
	雑 支 出		100	
		そ の 他 雑 支 出	100	受益者負担金、使用料過誤納還付金 他
特別損失			11,041	
	固 定 資 産		177	
	売 却 損			
		固 定 資 産	177	庁用車売却損
		売 却 損		
	そ の 他		10,864	
	特 別 損 失			
		そ の 他	10,864	賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額(過年度分)
		特 別 損 失		
予 備 費			5,000	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的収入			10,398,715	
企業債			5,999,881	
	建設改良債		3,009,100	
		下水道事業債	3,009,100	機能高度化、管渠、汚水連携事業、機能強化 他
	資本費平準化債		1,652,300	
		下水道事業債	1,652,300	
	借換債		1,167,681	
		下水道事業債	1,167,681	
	特別措置分		170,800	
		下水道事業債	170,800	
他会計補助金			2,839,337	
	他会計補助金		2,839,337	
		他会計補助金	2,839,337	一般会計繰入金
国庫補助金			1,277,346	
	国庫補助金		1,277,346	
		下水道事業 国庫補助金	1,277,346	社会資本整備総合交付金
県補助金			89,800	
	県補助金		89,800	
		下水道事業 県補助金	89,800	農業集落排水事業費補助金 他
負担金等			192,304	
	受益者負担金		182,786	
		下水道事業 負担金	182,786	
	受益者分担金		9,518	
		下水道事業 分 担 金	9,518	
固定資産 売却代金			47	
	固定資産 売却代金		47	
		固定資産 売却代金	47	庁用車売却代金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的支出 建設改良費			12,812,288	
		管渠建設改良費	4,675,583	
			3,627,025	
		委託料	141,897	実施設計委託、ストックマネジメント計画策定業務委託 他
		工事請負費	2,946,025	汚水管渠工事、雨水管渠工事 他
		補償金	539,103	ガス・水道管ほか物件移転補償料
	処理場建設改良費		759,604	
		旅 費	135	普通旅費
		備用品費	18	設計積算用図書
		委託料	33,134	ストックマネジメント実施計画策定業務委託 他
		使用料 及び賃借料	20	有料道路使用料
		工事請負費	726,292	下水道センター機能高度化工事 他
		負担金	5	諸会議出席負担金
	建設総係費		288,954	
		給 料	84,260	正規職員22人分
		手 当	52,152	正規職員22人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		報 酬	2,587	会計年度任用職員（事務補助）2人分
		法定福利費	28,506	正規職員22人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		旅 費	642	普通旅費、費用弁償
		備用品費	2,686	トナー、感光体ユニット 他
		燃 料 費	637	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	106	郵便料、運搬料
		委託料	109,802	広域化・共同化計画策定業務委託、最適整備構想業務委託 他
		手数料	50	庁用車車検代行手数料 他
		使用料 及び賃借料	6,213	下水道業務システム機器等借上料 他
		修繕費	710	庁用車車検修繕 他
		負担金	416	研修負担金 他
		保 險 料	117	自動車損害賠償責任保険 他
		公 課 費	70	庁用車自動車重量税
固 定 資 産 購 入 費	有形固定資産 購 入 費		6,323	
		土 地	917	公有財産購入費
		車両運搬具	4,346	普通乗用自動車、軽貨物自動車
		工具・器具 及び備品	1,060	蒸留水製造装置 他
企業債償還金	企業債償還金		8,130,382	
			8,130,382	
		企業債償還金	8,130,382	企業債元金償還金

令和2年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	734,842
減価償却費	6,680,828
引当金の増減額(△は減少)	15,912
長期前受金戻入額	△ 5,736,792
支払利息	1,279,540
有形固定資産売却損益(△は益)	177
未収金の増減額(△は増加)	305,346
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 98,755
未払費用の増減額(△は減少)	0
その他負債の増減額(△は減少)	△ 290,839
小計	2,890,259
利息の支払額	△ 1,279,540
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,719

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,272,201
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	1,559,450
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	113,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599,395

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,642,281
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,130,382
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	2,726,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,927

資金増加額(又は減少額)	249,251
資金期首残高	149,824
資金期末残高	399,075

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(10) 41	10,897	158,368	95,255	264,520	55,768	320,288
前 年 度	—	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	—	(10) 41	10,897	158,368	95,255	264,520	55,768	320,288

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,843
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,843
区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	
本 年 度	3,246	0	1,686	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	3,246	0	1,686	0	0	0	0	

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 41	0	158,368	94,872	253,240	53,833	307,073
前 年 度	—	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	—	(0) 41	0	158,368	94,872	253,240	53,833	307,073

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,460
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	6,180	0	20,830	1,296	0	174	61,460
	区 分	通勤手当	単身赴任 手当	住居手当	夜間勤務 手当	退職手当	宿日直 手当	初任給 調整手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,246	0	1,686	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	3,246	0	1,686	0	0	0	0

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(10) 0	10,897	0	383	11,280	1,935	13,215
前 年 度	—	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	—	(10) 0	10,897	0	383	11,280	1,935	13,215

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	期末手当	通勤手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	383	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	383	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	-	その他の増減分	-		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,150
	平均給与月額 (円)	409,595
	平均年齢 (歳)	43.3
平成31年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級	2	4.9
	5級	4	9.7
	4級	15	36.6
	3級	15	36.6
	2級	2	4.9
	1級	3	7.3
	計	41	100.0
平成31年4月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長	課 長	課 長	副課長	係 長	主 任	主 事
	所 長	所 長	次 長		主 任		技 師

(令和2年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	38	38	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)		
		4号給(人)	35	35
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	92.7	92.7		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)			
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	—	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
	千円		千円		千円	千円
終末処理場包括 的維持管理業務	252,310	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	252,310	252,310

令和2年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地 5,400,715

2 建 物 5,351,235

減価償却累計額 △ 177,016 5,174,219

3 構 築 物 179,252,036

減価償却累計額 △ 5,173,747 174,078,289

4 機 械 及 び 装 置 8,763,054

減価償却累計額 △ 1,323,924 7,439,130

5 車 両 運 搬 具 7,669

減価償却累計額 △ 944 6,725

6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 23,133

減価償却累計額 △ 3,097 20,036

有形固定資産合計 192,119,114

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権 1

2 電 話 加 入 権 29,752

3 ソ フ ト ウ ェ ア 10,500

△ 2,100 8,400

無形固定資産合計 38,153

(3) 投 資 そ の 他 資 産

1 基 金 52,834

投資合計 52,834

固定資産合計 192,210,101

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 399,075

(2) 未 収 金 41,864

(3) 貸 倒 引 当 金 △ 5,854 435,085

流動資産合計 435,085

資 産 合 計 192,645,186

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,883,382		
企業債合計		86,883,382	
固定負債合計			86,883,382
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,800,888		
企業債合計		7,800,888	
(2) 未払金		49,769	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	9,053		
2 法定福利費引当金	1,005		
引当金合計		10,058	
(4) 預り金		1,300	
流動負債合計			7,862,015
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		109,566,828	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,736,792	
繰延収益合計			103,830,036
負債合計			198,575,433

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		0	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,699,742		
資本剰余金合計		2,700,057	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	0		
2 当年度未処理欠損金	△ 8,630,304		
利益剰余金合計		△ 8,630,304	
剰余金合計			△ 5,930,247
資本合計			△ 5,930,247
負債資本合計			192,645,186

令和2年度上越市下水道事業会計予定開始貸借対照表
 (令和2年4月1日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地	5,399,798
2 建 物	5,351,235
3 構 築 物	175,724,443
4 機 械 及 び 装 置	8,024,276
5 車 両 運 搬 具	3,719
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,170
7 建 設 仮 勘 定	33,668

有 形 固 定 資 産 合 計

194,559,309

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権	1
2 電 話 加 入 権	29,752
3 ソ フ ト ウ ェ ア	10,500

無 形 固 定 資 産 合 計

40,253

(3) 投 資 そ の 他 資 産

1 基 金	52,828
-------	--------

投 資 合 計

52,828

固 定 資 産 合 計

194,652,390

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	149,824
(2) 未 収 金	347,210
(3) 貸 倒 引 当 金	0

流 動 資 産 合 計

497,034

497,034

資 産 合 計

195,149,424

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,041,989		
企業債合計		88,041,989	
固定負債合計			88,041,989
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,130,382		
企業債合計		8,130,382	
(2) 未払金		148,524	
(3) 引当金		0	
1 賞与引当金	0		
2 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
(4) 預り金		1,300	
流動負債合計			8,280,206
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,492,318	
繰延収益合計			105,492,318
負債合計			201,814,513

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		0	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,699,742		
資本剰余金合計		2,700,057	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	0		
2 当年度未処理欠損金	△ 9,365,146		
利益剰余金合計		△ 9,365,146	
剰余金合計			△ 6,665,089
資本合計			△ 6,665,089
負債資本合計			195,149,424

注 記 表

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,590,191千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当なし

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

税抜

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	2,723,890	551,612	5,374	3,280,876
営業費用	6,056,269	2,226,960	11,241	8,294,470
営業損益	△3,332,379	△1,675,348	△5,867	△5,013,594
経常損益	606,194	△3,054	△53	603,087
セグメント資産	154,123,205	38,437,736	84,245	192,645,186
セグメント負債	161,503,210	36,977,270	94,953	198,575,433

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
その他の項目				
他会計繰入金	2,984,284	1,278,511	5,321	4,268,116
減価償却費	5,051,015	1,624,828	4,985	6,680,828
受取利息	6	0	0	6
支払利息	1,068,925	209,364	1,251	1,279,540
特別利益	118,272	24,380	144	142,796
特別損失	8,186	2,678	0	10,864
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△986,257	△1,451,053	△4,985	△2,442,295

V. 減損損失

なし

VI. リース契約により使用する固定資産

なし

VII. 重要な後発事象に関する注記

なし

VIII. その他の注記

1 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。